

月例経済報告の変遷

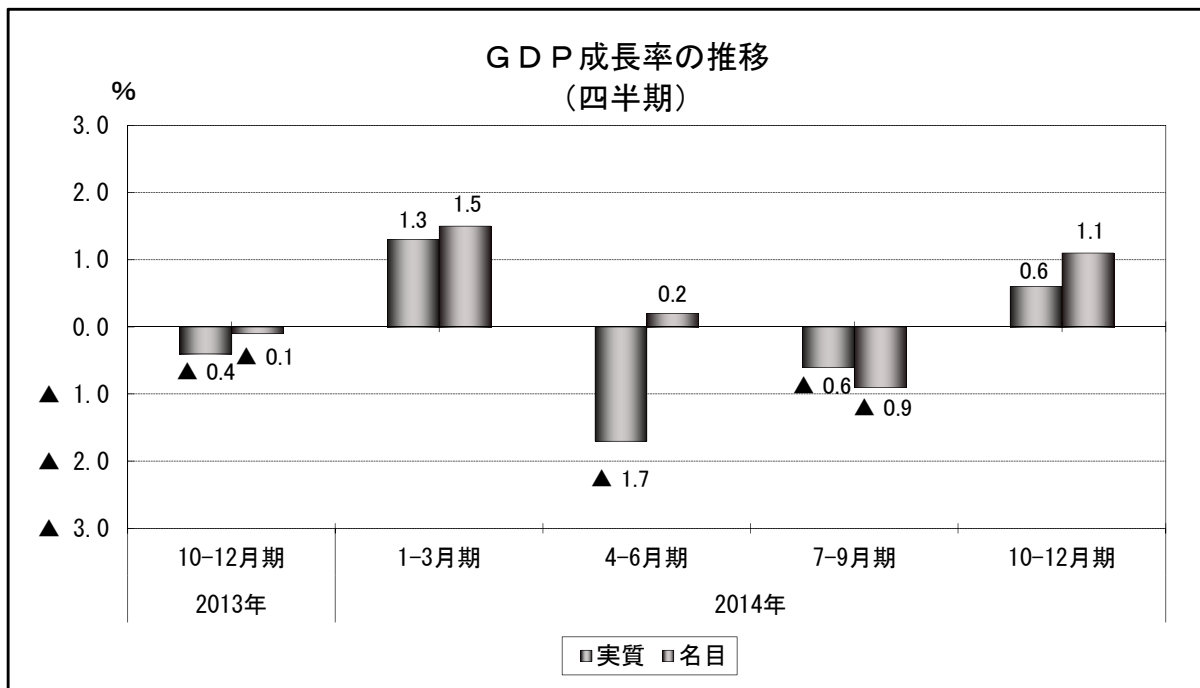
	平成27年	
	1月	2月
基 調 判 断	<p>景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人消費は、消費者マインドに弱さがみられるなかで、底堅い動きとなっている。</li> <li>・設備投資は、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>・輸出は、横ばいとなっている。</li> <li>・生産は、持ち直しの動きがみられる。</li> <li>・企業収益は、全体としてはおおむね横ばいとなっているが、大企業製造業では改善の動きもみられる。</li> <li>・企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>・雇用情勢は、有効求人倍率の上昇には一服感がみられるものの、改善傾向にある。</li> <li>・消費者物価は、横ばいとなっている。</li> </ul> <p>先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。</p>	<p>景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人消費は、消費者マインドに弱さがみられるなかで、底堅い動きとなっている。</li> <li>・設備投資は、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>・輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。</li> <li>・生産は、持ち直しの動きがみられる。</li> <li>・企業収益は、全体としてはおおむね横ばいとなっているが、大企業製造業では改善の動きもみられる。</li> <li>・企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>・雇用情勢は、改善傾向にある。</li> <li>・消費者物価は、横ばいとなっている。</li> </ul> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。</p>
個 人 消 費	消費者マインドに弱さがみられるなかで、底堅い動きとなっている。	消費者マインドに弱さがみられるなかで、底堅い動きとなっている。
設 備 投 資	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
住 宅 建 設	底堅い動きとなっている。	底堅い動きとなっている。
公 共 投 資	底堅く推移している。	このところ弱めの動きとなっている。
輸 出 入	輸出は、横ばいとなっている。 輸入は、おおむね横ばいとなっている。	輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。 輸入は、おおむね横ばいとなっている。
国 際 収 支	貿易・サービス収支の赤字は、減少傾向にある。	貿易・サービス収支の赤字は、減少傾向にある。
鉱 工 業 生産・出荷・在庫	生産は、持ち直しの動きがみられる。	生産は、持ち直しの動きがみられる。
企 業 の 向	企業収益は、全体としてはおおむね横ばいとなっているが、大企業製造業ではこのところ改善の動きもみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。	企業収益は、全体としてはおおむね横ばいとなっているが、大企業製造業ではこのところ改善の動きもみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
倒 産 件 数	緩やかに減少している。	緩やかに減少している。
雇 用 情 勢	雇用情勢は、有効求人倍率の上昇には一服感がみられるものの、改善傾向にある。完全失業率は、11月は前月と同水準の3.5%となった。	雇用情勢は、改善傾向にある。完全失業率は、12月は前月比0.1%ポイント低下し、3.4%となった。
政 策 態 度	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革基本方針2014」及び「『日本再興戦略』改訂2014」を着実に実行するとともに、政労使の取組を通じて、好調な企業収益を、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域経済も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。さらに、経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感を持って、平成26年12月27日に閣議決定した「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を実施する。</p> <p>また、政府は、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・12月27日、「平成27年度予算編成の基本方針」(閣議決定)</li> <li>・1月9日、平成26年度補正予算(概算)(閣議決定)</li> <li>・1月12日、「平成27年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(閣議了解)</li> <li>・1月14日、平成27年度予算政府案(概算)(閣議決定)</li> </ul> <p>をとりまとめた。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革基本方針2014」及び「『日本再興戦略』改訂2014」を着実に実行するとともに、政労使の取組を通じて、好調な企業収益を、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域経済も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。さらに、経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感を持って、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」及びそれを具体化する平成26年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、平成27年度予算及び関連法案の早期成立に努める。</p> <p>また、政府は2月10日に「産業競争力の強化に関する実行計画」(2015年版)、2月12日に「平成27年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定した。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>

(備考)下線部は、先月から変更した部分。

○2014(平成26)年10~12月期四半期別GDP速報(1次速報値)

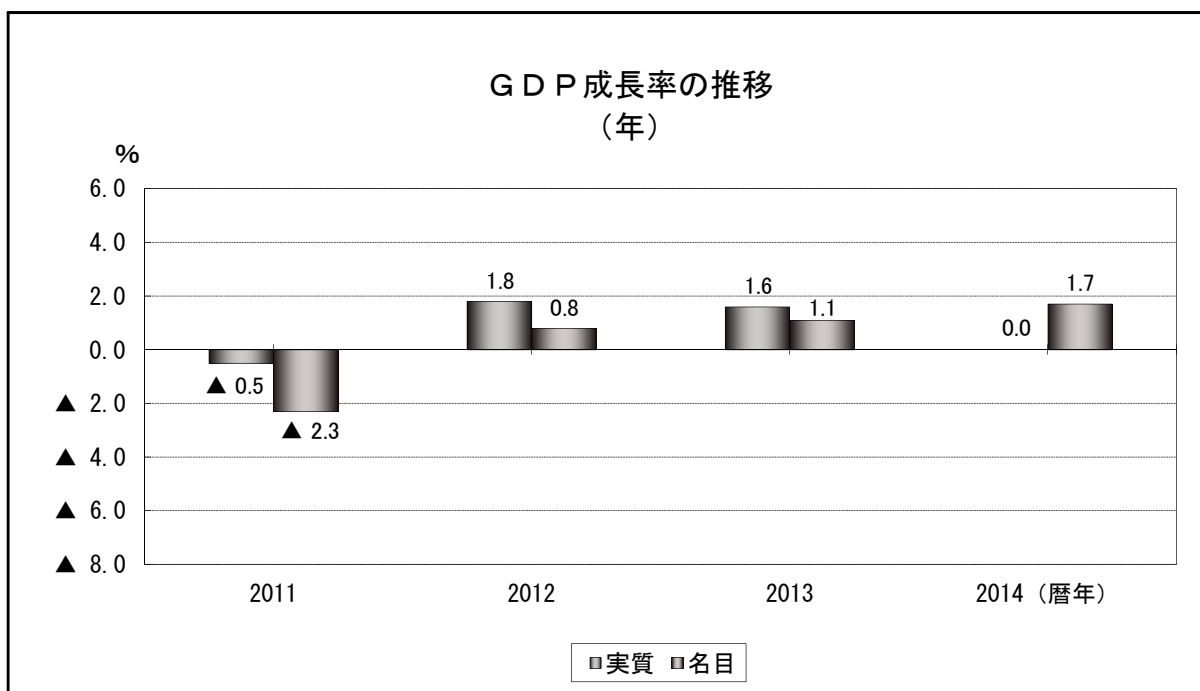
・GDP成長率(季節調整済前期比)

2014年10~12月期の実質GDP(国内総生産・2005暦年連鎖価格)の成長率は、0.6%(年率2.2%)となった。また、名目GDPの成長率は、1.1%(年率4.5%)となった。



・2014年のGDP

2014年の実質GDP成長率は0.0%、名目GDP成長率は1.7%となった。



## ○平成27年度の政府経済見通し（主要経済指標）

	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績見込み)	平成27年度 (見通し)	対前年度比増減率					
				平成25年度		平成26年度		平成27年度	
				兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	% (実質)	%程度 (名目)
国内総生産	483.1	491.4	504.9	1.8	2.1	1.7	▲ 0.5	2.7	1.5
民間最終消費支出	296.5	295.3	303.5	2.7	2.5	▲ 0.4	▲ 2.7	2.8	2.0
民間住宅	15.9	14.6	14.9	12.5	9.3	▲ 7.8	▲ 10.7	1.9	1.5
民間企業設備	68.2	69.6	73.3	4.9	4.0	2.2	1.2	5.3	5.3
民間在庫品増加 ( )内は寄与度	▲ 3.9	▲ 1.5	▲ 1.5	(▲ 0.5)	(▲ 0.5)	(0.5)	(0.4)	(▲ 0.0)	(▲ 0.0)
財貨・サービスの輸出	80.0	87.2	93.8	13.6	4.7	9.0	6.0	7.5	5.2
(控除)財貨・サービスの輸入	95.9	100.8	103.6	18.7	6.7	5.1	2.5	2.8	3.9
内需寄与度				3.0	2.6	1.2	▲ 1.0	2.0	1.4
民間寄与度				2.2	1.8	0.3	▲ 1.3	2.5	2.0
公需寄与度				0.8	0.8	0.9	0.3	▲ 0.5	▲ 0.6
外需寄与度				▲ 1.2	▲ 0.5	0.5	0.5	0.8	0.1
国民総所得	501.1	511.7	526.9	2.3	2.0	2.1	▲ 0.2	3.0	2.1
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度		%	%程度		%程度	
労働力人口	6,578	6,589	6,596		0.3		0.2		0.1
就業者数	6,322	6,354	6,364		0.7		0.5		0.2
雇用者数	5,564	5,601	5,617		1.0		0.7		0.3
完全失業率	%	%程度	%程度						
	3.9	3.6	3.5						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	3.2	▲ 0.5	2.7						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・変化率	1.9	3.1	▲ 1.0						
消費者物価指数・変化率	0.9	3.2	1.4						
GDPデフレーター・変化率	▲ 0.3	2.2	1.2						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度		%	%程度	%程度		
貿易・サービス収支	▲ 14.4	▲ 11.7	▲ 8.2						
貿易収支	▲ 11.0	▲ 8.3	▲ 4.8						
輸出	69.8	74.5	80.9		12.2		6.8		8.6
輸入	80.8	82.8	85.7		19.7		2.5		3.5
経常収支	0.8	5.1	10.2						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度						
	0.2	1.0	2.0						

(注1) 消費者物価指数は総合である。

(注2) 消費税率上げの影響を機械的に除いて試算すると、平成26年度の消費者物価指数・変化率は1.2%程度、GDPデフレーター変化率は0.8%程度と見込まれる。

※ 本経済見通しに当たっては、「2. 平成27年度の経済財政運営の基本的態度」に記された経済財政運営を前提としている。

※ 世界GDP(日本を除く)、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度
世界GDP(日本を除く)の 実質成長率(%)	3.0	3.1	3.6
円相場(円/ドル)	100.2	109.9	118.7
原油輸入価格(ドル/バレル)	109.6	94.5	69.3

(備考)

1. 世界GDP(日本を除く)の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
2. 円相場は、平成26年11月25日～平成26年12月19日の期間の平均値(118.7円/ドル)で同年12月20日以後一定と想定。
3. 原油輸入価格は、平成26年11月25日～平成26年12月19日の期間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値(69.3ドル/バレル)で同年12月20日以後一定と想定。

※ 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見しがたい要素が多いことに鑑み、上記の諸計数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

○ 海外主要国の経済成長率の見通し

○ IMFの世界経済見通し（平成27年1月20日発表）

	2015年予測	2016年予測
日本	0.6	0.8
米国	3.6	3.3
ユーロ圏	1.2	1.4
中国	6.8	6.3
世界計	3.5	3.7

注) 単位：％、実質GDP成長率の前年比。

○ OECDの世界経済見通し（平成26年11月25日発表）

	2014年予測	2015年予測	2016年予測
日本	0.4	0.8	1.0
アメリカ	2.2	3.1	3.0
ユーロ圏	0.8	1.1	1.7
加盟国計	1.8	2.3	2.6

注) 単位：％、実質GDP成長率の前年比

○ アジア開発銀行のアジア大洋州主要国・地域別の経済成長見通し

（平成26年9月25日発表）

	2014年予測	2015年予測
地域全体	6.2	6.4
中国	7.5	7.4
香港	2.5	3.2
韓国	3.7	3.8
台湾	3.4	3.3
インド	5.5	6.3
インドネシア	5.3	5.8
マレーシア	5.7	5.3
フィリピン	6.2	6.4
シンガポール	3.5	3.9
タイ	1.6	4.5
ベトナム	5.5	5.7

注) 単位：％、実質GDPの前年比伸び率

○ 日銀の経済見通し

（平成27年1月21日公表「当面の金融政策運営について」）

—対前年度比、％。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

	2014年度		2015年度		2016年度	
		10月時点		10月時点		10月時点
実質GDP 大勢見通し	-0.6~-0.4	+0.2~+0.7	+1.8~+2.3	+1.2~+1.7	+1.5~+1.7	+1.0~+1.4
	< -0.5 >	< +0.5 >	< +2.1 >	< +1.5 >	< +1.6 >	< +1.2 >
〃 全員見通し	-0.7~-0.3	+0.1~+1.0	+1.3~+2.3	+0.8~+1.8	+0.7~+2.0	+0.6~+1.6

注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2) 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。

3) 原油価格（ドバイ）については、1バレル55ドルを出発点に、見通し期間の終盤にかけて、70ドル程度に緩やかに上昇していくと想定している。

4) 今回の見通しでは、消費税率について、既に実施済みの8%への引き上げに加え、2017年4月に10%に引き上げられることを前提としている。